



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2023-12

(2023. 4. 24)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の活用で飛躍を図る中小企業①

—株式会社オオハシ（神奈川県横浜市）の挑戦—

わらしな
薬品 和寿

ポイント

- シリーズ・レポートとして、JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を活用してさらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介するものを発行する。今後、個社の事例を、ニュース&トピックスにて紹介するとともに、順次、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。
- 今回は、神奈川県横浜市鶴見区に本社を置き、配電線・ケーブルの解体および被覆材を用いた樹脂板の製造を主要業務とする株式会社オオハシの事例を紹介する。なお、同社は、2022年4月よりJICA支援事業を活用して、ベトナム国において「配電線・ケーブルのリサイクルによる資源循環型ビジネス構築に係る基礎調査」に取り組んだ。

1. はじめに

産業企業情報 No. 2023-1¹ (2023年4月4日発刊) では、中小企業がSDGsを経営戦略に取り込んで事業機会に活かす上で有効な施策の一つとして、独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」という。）が取り組む「中小企業・SDGsビジネス支援事業」（以下、「JICA支援事業」という。）について、担当者の声を盛り込みながら紹介した。

今後、シリーズ・レポートとして、JICA支援事業を活用してさらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介するものを発行する。個社の事例を、ニュース&トピックスにて紹介するとともに、順次、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。

なお、本稿作成に際して、株式会社オオハシ 代表取締役 塩野武男様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

2. 個別事例の紹介（株式会社オオハシ）

（1）同社の概要

同社は、神奈川県横浜市鶴見区に本社を置き、配電線・ケーブルの解体および被覆材を用いた樹脂板の製造を主要業務とする（図表1）。同社の業務の原点は、設立時の1970年頃から、創業者が非鉄金属や被覆材等の回収、解体を始めたことである。創業者の出身が栃木県鹿沼市であることから、当地には2か所の工場拠点（鹿沼工場・西沢工場）がある。なお、取材に応じていただいた塩野代表取締役（工学博士）は、後述の製品開発に携わる以前、製造部門とは別に立ち上げた販売部門の子会社（株）リピープラスの代表を務めていた。現在は、製造部門である同社および販売関連会社の代表を兼務している。

¹ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/industry/20230404-sdgsdgs1-jica.html>)を参照

塩野代表取締役が製造部門を担当するようになった8年ほど前より、公害問題をはじめ環境への意識が高まる社会風潮を“追い風”に、非鉄金属や被覆材等を回収・再生し、再生ポリエチレンとして製造・販売に取り組むことと

した。さらに、売上につなげるため、再生ポリエチレンを原料にしたリピーボード（再生プラスチック製敷板）を製造するに至った。また、製造・販売するだけにとどまらず、使用済みのリピーボードを産業廃棄物にはせず、リピーボード製造の原料として再々利用することで、同社独自の「資源循環システム」（図表2）を構築している。塩野代表取締役の工学博士としての知見があったからこそ、特徴があり信頼性の高いリピーボードの製造が可能となり、このことが、一般的に難しいといわれる資源循環システムの事業化を実現することにつながっている。菅前首相による「2050年カーボンニュートラル宣言」（2020年10月）をきっかけに脱炭素化に向けて動き出した社会の中で、同社の技術への期待がますます高まるのではないだろうか。

（図表1）同社の概要

代表者	塩野 武男
本店所在地	神奈川県横浜市鶴見区
主力業務	配電線・ケーブルの解体および被覆材を用いた樹脂板の製造
従業員数	33名
設立年月日	1970年2月
資本金	2,500万円

塩野武男代表取締役



（備考1）同社ホームページをもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
（備考2）写真は同社提供

（図表2）リピーボードを中核とした同社独自の「資源循環システム」



（出所）同社ホームページ

（2）同社の主力製品「リピーボード」

同社のリピーボード（図表3）は、開発開始以来改良を重ね、現在では、国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS²」に登録されている。また、（公財）日本環境協会の「エコマー

² 民間企業等により開発された新技术に係る情報を共有および提供するためのデータベースのことで、国土交通省が運営している。なお、同社のリピーボードは、実績が認められ、2020年8月よりAランクからVEランクに昇格している。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

ク³」やUL-94HB⁴に認定されているほか、消防庁の防災ラベルの交付を受けている。さらに、同社のリピーボードは、原料として、廃電線の被覆材低密度ポリエチレンや再生高密度ポリエチレンを用いていることから、割れにくく耐候性に優れたエコ製品となっている。

リピーボードの活用事例で最も多いのは、建設・土木分野（地面・道路の養生や安全・防音対策）である（図表4①）。また、特徴的な事例としては、防災・復旧分野において、南海トラフ巨大地震を想定した和歌山県主催（国土交通省、防衛省協力）の大規模津波防災総合訓練（和歌山県串本町で実施）における水陸両用車通行のための仮設橋で利用されたり（図表4②）、陸上自衛隊の弾薬庫の床面等で利用されたりしている。

（図表4）「リピーボード」の主な活用事例

① 建築・土木の現場における地面・道路の養生



（備考） 同社提供

このように、国土交通省、防衛省、農林水産省への納品実績が多く、これらの成果が数々の受賞にもつながっている。具体的には、日本環境協会主催エコマークアワード2015（銀賞）、かながわ「産業Navi大賞」2013（環境部門 優秀賞）、平成25年度かながわ地球環境賞（地球環境保全活動部門）等が挙げられる。また、中小企業庁の「はばたく中小企業・小規模事業者300社」（2017年）にも選ばれた。2020年には、かながわビジネスオーディション2020で「MINERVA賞」や「神奈川県信用保証協会賞」を受賞し、（公財）神奈川産業振興センターとの深いつながりのきっかけにもなった。

（3） JICA支援事業の活用

同社は、リピーボードの販売実績を伸ばしているものの、近年、わが国における廃電線・ケ

（図表3） 同社の「リピーボード」



（備考） 同社提供

② 防衛省（陸上自衛隊）による南海トラフ巨大地震を想定した防災訓練



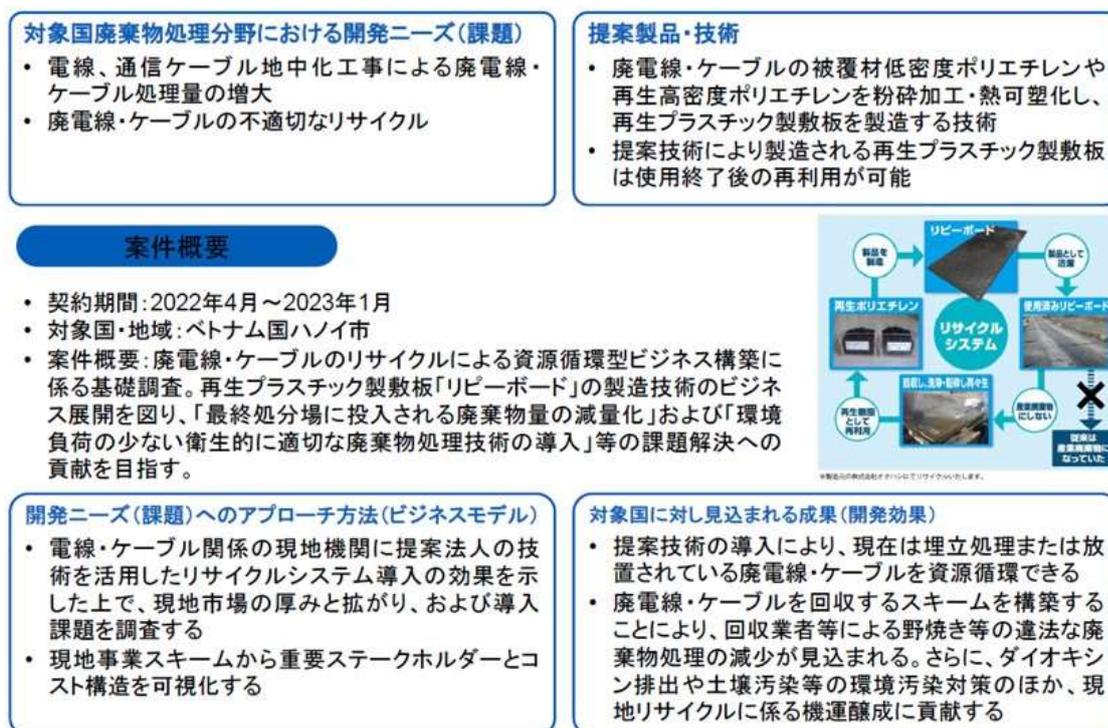
³（公財）日本環境協会ホームページ(<https://www.ecomark.jp/>)を参照。なお、同社のリピーボードは、再生材料100%の環境に優れた商品として認定されている。

⁴ 燃焼性試験で材料の難燃性度合いを表す安全規格のこと

ケーブルの調達価格の高騰が顕著であり、原価上昇による利益圧迫の課題に直面している。一方、多くの開発途上国・新興国では急激な経済成長に伴い、廃電線・ケーブルを含む廃棄物処理の課題に直面している。そこで、同社は、収益拡大・原価低減を見込める海外市場の廃棄物処理の課題解決を通じて自社の収益基盤強化を目指し、本格的に海外市場進出を計画することとした。また、同社は、JICA支援事業を活用する前から、国際連合や外務省等を通じて、リピーボードの海外への販路拡大に向けた動きを活発化していた。7年ほど前に、タイ国でのリピーボードの好評を受けて、ベトナム国において代理店を通じた販売に取り組んだものの、高品質であることを証する信頼できるデータ等を求められる等、販売は芳しくなかった。そのリベンジを図るためにも、外部のコンサルタント（国連工業開発機関（UNIDO）出身者）からの提案を受けて、2021年、JICA支援事業に応募・採択に至った。

2022年4月よりJICA支援事業を活用して開始した基礎調査では、ベトナム国の廃棄物処理分野における課題解決への貢献の可能性や、現地での製造・販売（輸出を含む）等の事業展開に向けた可能性、想定される課題・リスクと対応策、地域活性化への貢献可能性、ODA（政府開発援助）事業との連携可能性等について詳細な調査を行った⁵（図表5）。

（図表5）基礎調査の概要



（出所）JICA 民間連携事業ホームページ

取引金融機関の一つである横浜信用金庫（神奈川県）からは、ベトナム国の投資環境や外資規制等に関する調査のほか、事業化の実現可能性を高めるための資金調達面での提案において協力を得た。また、JICA支援事業への応募にあたって、地域金融機関の協力はプラス評価になることから、同金庫との連携は、基礎調査を進める上で役立った。

現在は、（公財）神奈川県産業振興センターや独立行政法人中小企業基盤整備機構等からの支援を受けながら、SDGs活動で先進的なドイツをはじめとするEU圏においてリピーボード

⁵ 詳細は、JICA 民間連携事業ホームページ (<https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000049494.pdf>) を参照

のPRを積極的に行っている。EU圏での実績を積んだ上で、ベトナム国やタイ国をはじめとする東南アジアでの事業展開に向けたチャレンジを再開したいと考えている。

3. おわりに

本稿の事例から、中小企業の海外事業展開にあたってのキーワードは「外部連携・外部活用」であるといえよう。経営資源の限られる中小企業にとって、最短で物事にあたるために、「頼れるところにはすべて頼る」という姿勢も大切ではないだろうか。

また、(株)オオハシのリピーボードのような性能に優れ、かつ社会貢献度の高い製品を海外展開するにあたっては、海外の政府、政府機関等をはじめとした“上流”から攻めることが有効であると思われ、そのためにJICAの果たす役割は大きいだろう。

以 上

<参考文献>

- ・ 独立行政法人国際協力機構・株式会社オオハシ(2022年11月)「ベトナム国 配電線・ケーブルのリサイクルによる資源循環型ビジネス構築に係る基礎調査 業務完了報告書」